

平成15年工場立地動向調査(速報)要旨

- 平成15年の工場立地動向は、調査開始以来、立地件数では3番目に低い水準、立地面積では4番目に低い水準にとどまっているものの、対前年比では、立地件数で24.6%増の1,052件、立地面積で同51.9%増の1,325haとなった。
- 都道府県別の立地件数では、静岡県が60件で、2年連続1位、立地面積では、群馬県が98haで、1位となった。
- 業種別の立地件数では、情報通信機器が対前年比114.3%、輸送機械が対前年比86.3%の増加。

工場立地動向調査は、工場立地法に基づき昭和42年から実施されており、その対象は全国の製造業、電気業(水力発電所、地熱発電所を除く)、ガス業、熱供給業のための工場又は事業場を建設する目的をもって取得(借地を含む)された1,000㎡以上の用地(埋立予定地を含む)である。また昭和60年からは独立した研究所(民間の試験研究機関で、主として前記4業種に係る分野の研究を行うものに限る)の用地も併せて調査している。今回は平成15年の結果をとりまとめたものである。配布回収の状況等については、調査対象とみられる1,118の事業所等に調査票を配布し、1,083の調査票を回収した。そして、そのうち調査対象外と判明したものを除いた1,069(工場1,052、研究所17)事業所の調査票についてとりまとめた。

なお、本文中の数値については平成14年までの立地件数、立地面積の数値については確報値を使用したが、平成15年の数値は、速報値を用いた。また、平成14年上期の集計より平成14年3月改訂の日本標準産業分類にしたがって集計した。

(注). 工場立地面積、増減率等の数値は、四捨五入の関係で、構成項目を個々に足した値と合計が異なる場合がある。

1. 全国の工場立地の概況

- ①平成15年の工場立地動向は、調査開始以来、立地件数では3番目に低い水準、立地面積では4番目に低い水準にとどまっているものの、対前年比では、立地件数で24.6%増の1,052件、立地面積で同51.9%増の1,325haとなった。
- ②国内立地した企業のうち、中国等への海外立地を検討したものの、国内立地を選択した企業数が増加している。
- ③用地取得は借地の傾向が増加し、全立地件数の25.7%が借地であった。

平成15年の工場立地件数は、1,052件と、調査開始以来3番目に低い水準であり、立地面積の1,325haは4番目に低い水準となっているものの(図-1)、対前年比では、立地件数が208件(24.6%)増、立地面積も同様に453ha(51.9%)の大幅増となった。こうした増加の要因としては、国内に立地した企業の中で、中国等への海外立地を検討したものの、国内立地を選択した企業が増加していると考えられる(表-1)。加えて、本年立地動向においては、輸送機械関連や情報通信機器といった好調だった業界の立地が目立っている(図-6、7)。

図-1 全国の工場立地の推移

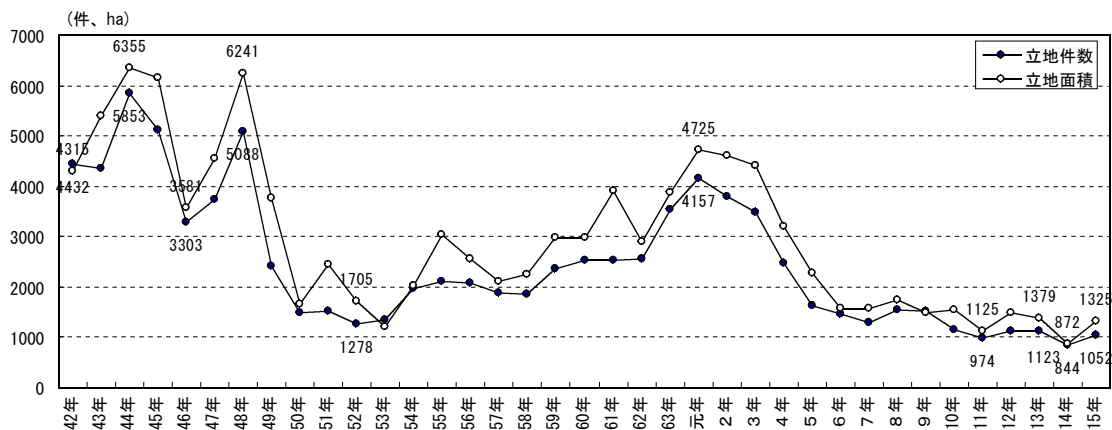


表-1 海外立地検討の有無

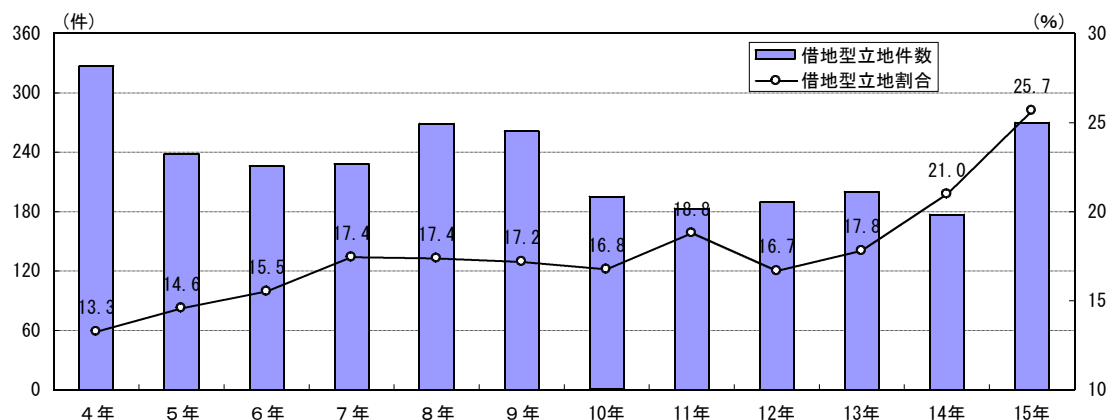
		6年	7年	8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	
海外立地の検討あり(計)		44	45	53	25	19	15	22	18	29	37	
検 討 地 域	北米	2	3	3	3	3	4	1	2	4	3	
	中南米				1		1					
	中国	21	13	20	8	6	2	12	11	12	26	
	韓国・香港・台湾	4	3	4	1	2	2	5	1	3	1	
	東南アジア	12	24	19	10	5	3	1	4	4	2	
	その他アジア(中東含む)			1			1	2				
	ヨーロッパ							1				1
	オセアニア	1	1				1					1
	アフリカ											
地域検討せず	4	1	6	2	2	1	1		6	3		
海外立地の検討なし(計)		1053	1069	1230	1081	936	747	822	786	625	689	
合計		1097	1114	1283	1106	955	762	844	804	654	726	

(注)平成14年より、旧分類の「出版・印刷」から「新聞業」と「出版業」が情報通信業の「映像・音声・文字情報制作業」に移動したため、平成13年の数値は「新聞業」と「出版業」を除外。

各自治体では、借地による立地が目立っている。青森県においては、総立地の約7割が、大阪

府、香川県では約6割、岩手県、岡山県、高知県では約半数が借地による立地であった。ブロック別にみると、北東北、四国、近畿臨海が借地の割合が高くなっている。(図-2)

図-2 借地による立地件数と、全立地件数に対する割合



本年の立地傾向は、工業団地への立地の増加割合が49.6%と過去10年で最も高いものとなっており、群馬県、福岡県が約5割、愛知県、三重県が6割、滋賀県では約8割が工業団地への立地であった。

表-2 工業団地内の割合(暦年別)

	4年	5年	6年	7年	8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年
全国合計	2,467	1,633	1,456	1,307	1,548	1,519	1,164	974	1,134	1,123	844	1,052
工業団地内	1,012	718	644	568	687	678	492	414	493	506	375	522
工業団地外	1,455	915	812	739	861	841	672	560	641	617	469	530
団地内割合	41.0	44.0	44.2	43.5	44.4	44.6	42.3	42.5	43.5	45.1	44.4	49.6

2. 地域別立地状況

- ① 県別の立地件数の順位は、静岡県が60件で1位、福岡県が58件2位、群馬県が53件で3位となった。特に群馬県は、昨年25件で11位から対前年比112.0%の大幅な増加となった。
- ② 地域ブロック別の立地件数は、近畿内陸で72件と昨年の27件から166.7%増加した。
- ③ 平成9年以降増加傾向のあった都市圏での立地割合が微減し、減少傾向にあった地方圏の割合が微増した。

本年の立地件数においては、前年に比べて増加した都道府県は32都道府県、減少した県は14県、変動がなかった県が1県であった。立地件数では、前年に引き続き静岡県60件(2年連続1位)、福岡県58件、群馬県が53件の順となった。大幅に増加した都道府県としては、昨年25件(11位)から53件(3位)に増加した群馬県、昨年11件(30位)から36件(10位)となった京都府が挙げられる。また、地域ブロックでみると、立地が多かったのは、東海、関東臨海がともに158件で1位、次いで南東北が132件で3位となった。中でも増加が目立ったのは近畿内陸であり、前年27件に対し、72件と166.7%の増加率となった。これに対し、平成9年以降増加傾向にあった、都市圏における立地の割合が微減し、減少傾向にあった地方圏の割合が微増した。(図-5)

一方、立地面積では群馬県が98haで1位、続いて三重県89ha、茨城県84ha、静岡県63ha、の順となった。大幅に増加した都道府県としては、群馬県が前年比でおよそ3.7倍、三重県が同

様におよそ6.5倍の立地面積となった。また地域ブロック別では関東内陸272ha、東海226ha、南東北141haの順となった。増加率で見ると近畿内陸で前年比約2.9倍、同様に南九州2.7倍、北東北で2.2倍の立地面積となった。(図-3、4)

図-3 地域別立地件数の年次比較

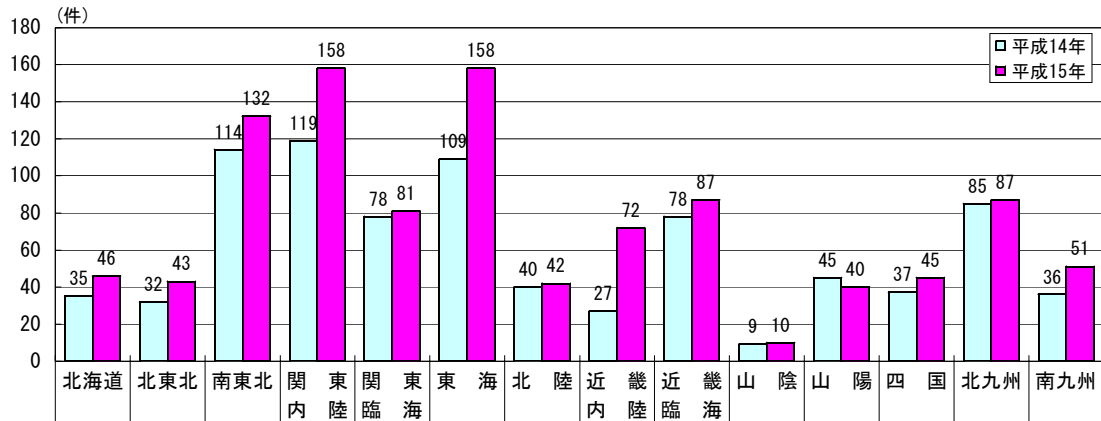
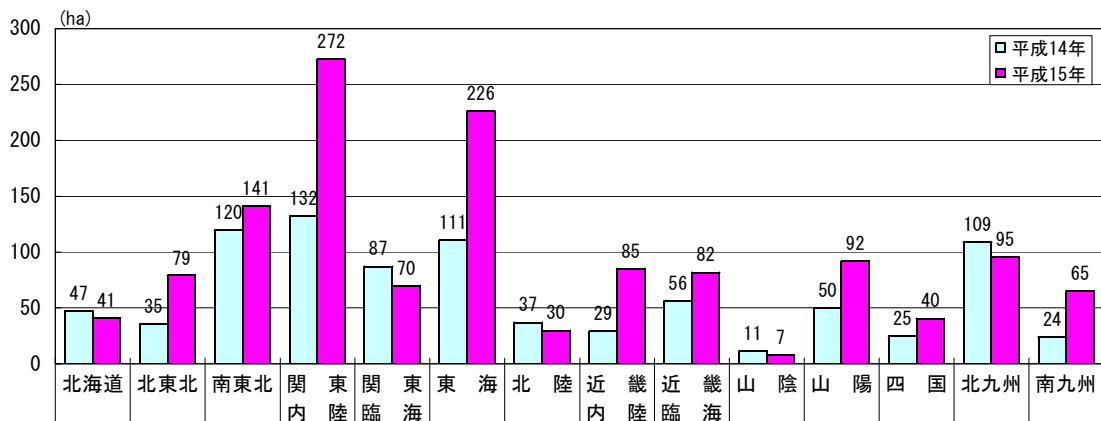


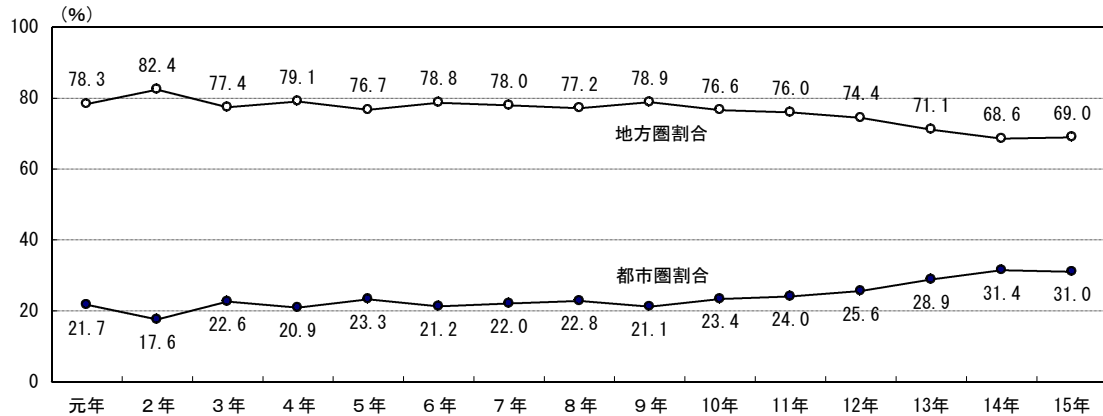
図-4 地域別敷地面積の年次比較



各地域の含まれる都道府県

北海道	北海道	近畿内陸	滋賀、京都、奈良
北東北	青森、岩手、秋田	近畿臨海	大阪、兵庫、和歌山
南東北	宮城、山形、福島、新潟	山陰	鳥取、島根
関東内陸	茨城、栃木、群馬、山梨、長野	山陽	岡山、広島、山口
関東臨海	埼玉、千葉、東京、神奈川	四国	徳島、香川、愛媛、高知
東海	静岡、愛知、岐阜、三重	北九州	福岡、佐賀、長崎、大分
北陸	富山、石川、福井	南九州	熊本、宮崎、鹿児島、沖縄

図一五 都市圏と地方圏の工場立地件数割合の推移



* 都市圏・地方圏に含まれる地域

都市圏	関東臨海(埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県) 東海(岐阜県、静岡県、愛知県、三重県) 近畿臨海(大阪府、兵庫県、和歌山県)
地方圏	上記の都市圏以外の地域

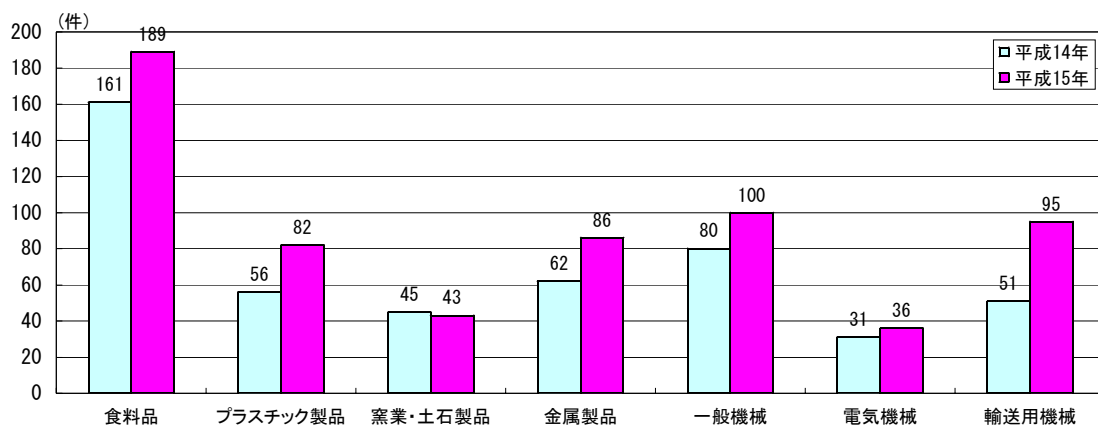
3. 業種別立地状況

- ①業種別立地件数は、多い順に、食料品が189件、一般機械が100件、輸送用機械が95件、金属製品が86件となった。
- ②業種別立地件数の増加率は、情報通信機器が対前年比114.3%と最も高く、次いで輸送用機械同86.3%と好調な業種で大幅な立地の伸びを示した。

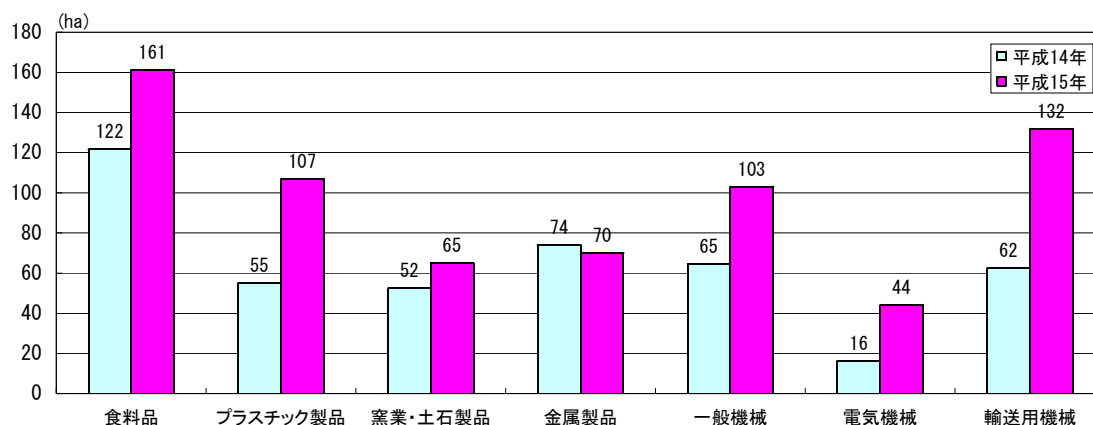
本年の業種別工場立地においては、立地件数が多かった業種は、食料品189件、一般機械100件、輸送用機械95件、金属製品86件の順となっており、前年5位だった輸送用機械(前年51件)が3位となった。対前年比の増加率で見ると、情報通信機械114.3%、輸送用機械86.3%、衣服60%と増加率が高かったことが挙げられる。

本年の立地にみられる業種特性としては、自動車関連や電子・電機関連の業種の好調による立地がみられることである。(図一六、図一七)。

図一六 主な業種の工場立地件数の年次比較



図－7 主な業種の工場立地面積の年次比較

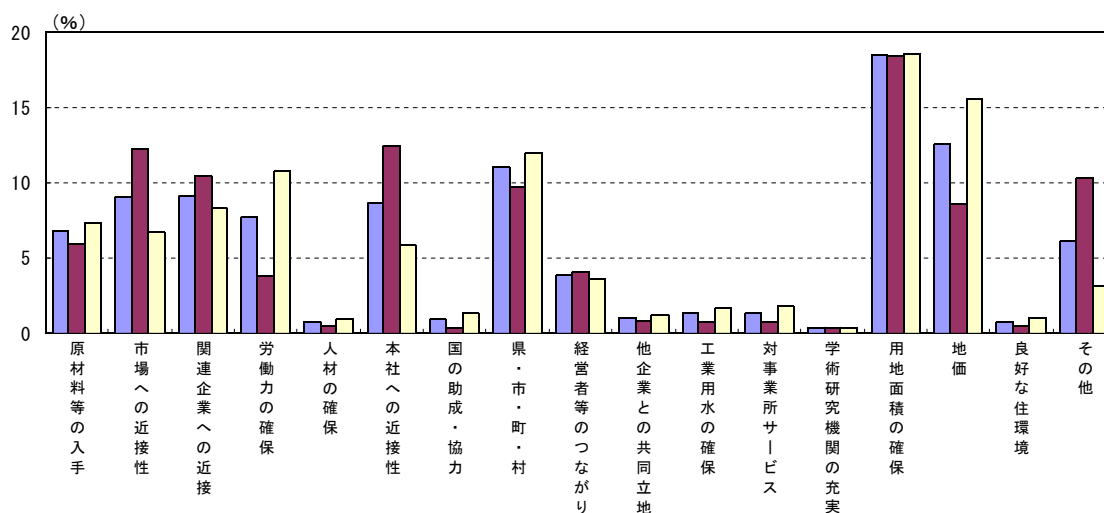


4. 立地地域選定理由

立地地域選定理由としては、「用地面積の確保が容易」が1位であったが、「本社への接近性」が2位、「市場への接近性」が3位となっており、市場等への接近性も重視されている。

本年の立地動向における「最も重要な理由」の立地地域選定理由の動向をみると、「用地面積の確保が容易」が引き続き第1位を占めている。次いで「本社への接近性」、「市場への接近性」、「関連企業への接近性」となり(図－8)、市場や他事業所への接近性を重視する回答が大きく目立ったことが特徴的である。

図－8 立地地域選定理由の比率



5. 外資系企業の立地状況

外資系企業の立地件数は14件、前年比で4件増加した。

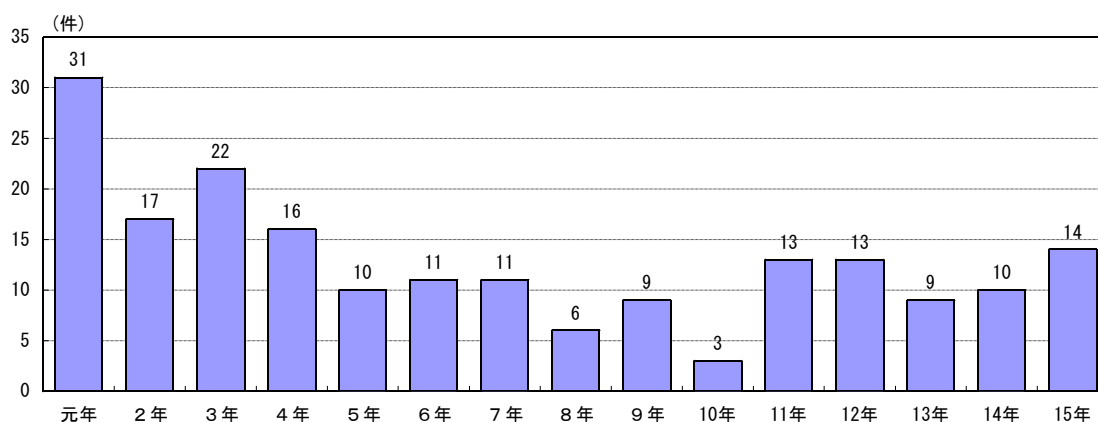
外資比率50%以上の外資系企業の工場立地件数は14件で、前年(10件)から4件増加した(図-9)。

地域別では、関東内陸、東海、が各3件、山陽、北九州が各2件、北海道、関東臨海、近畿内陸、近畿臨海が各1件となった。

業種別では、化学が6件、輸送機械が4件、情報通信が2件、食料・飲料、その他が各1件となった。とくに目立ったのは化学工業での一企業による複数立地があった。

国(国地域)別では、米国が5件、英国が4件、ドイツが3件、フランス、台湾が各1件であった。

図-9 外資系企業の工場立地件数の推移



問い合わせ先

経済産業省 経済産業政策局
地域経済グループ
地域経済産業政策課
03-3501-1511内線(2751)
03-3501-1697直通
担当: 柿崎、品田

平成15年工場立地動向調査（速報）

平成16年3月31日

経済産業省経済産業政策局

目次

1 . はじめに.....	1
2 . 全国の工場立地の概況.....	2
3 . 地域別立地状況.....	5
4 . 業種別立地状況.....	10
5 . 立地地域選定理由.....	17
6 . 研究所及び外資系企業の立地状況.....	20
(別添) 付表.....	24

1. はじめに

工場立地動向調査は、工場立地法に基づき昭和42年から実施されており、その対象は全国の製造業、電気業（水力発電所、地熱発電所を除く）、ガス業、熱供給業のための工場又は事業場を建設する目的をもって取得（借地を含む）された1,000㎡以上の用地（埋立予定地を含む）である。また昭和60年からは独立した研究所（民間の試験研究機関で、主として前記4業種に係る分野の研究を行うものに限る）の用地も併せて調査している。

今回は平成15年の結果をとりまとめたものである。配布回収の状況等については、調査対象とみられる1,118の事業所等に調査票を配布し、1,083の調査票を回収した。そして、そのうち調査対象外を除く1,069（工場1,052、研究所17）事業所の調査票についてとりまとめた。

なお、本文中の数値については平成14年までの立地件数、立地面積の数値については確報値を使用した。平成15年の数値は、速報値を用いた。また、平成14年上期の集計より平成14年3月改訂の日本標準産業分類にしたがって集計した。

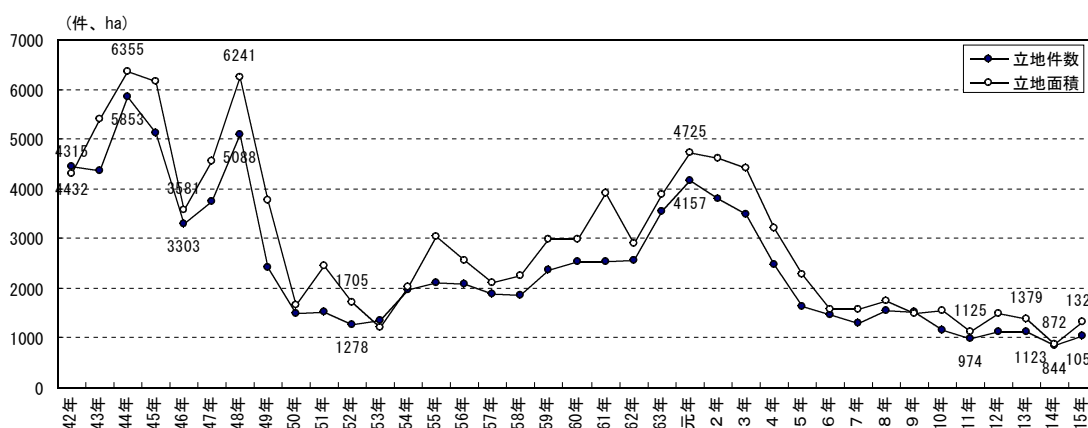
（注） 工場立地面積、増減率等の数値は、四捨五入の関係で、構成項目を個々に足した値と合計が異なる場合がある。

2. 全国の工場立地の概況

平成15年の工場立地件数は、1,052件と、調査開始以来、3番目に低い水準であり、立地面積の1,325haは、4番目に低い水準となっているものの、過去最低の水準であった平成14年を上回る結果となり、前年比でみると立地件数が208件(24.6%)増、立地面積も同様に453ha(51.9%)の大幅増となった。こうした増加の理由については、中国等のへの海外立地をけんとうしたものの、国内立地を選択した企業が増加していると考えられる。加えて、輸送機械関連や情報通信機器といった好調だった業界の影響を受けた立地が目立っている。また、借地立地の割合が増加していることも本年の立地動向の特徴である。

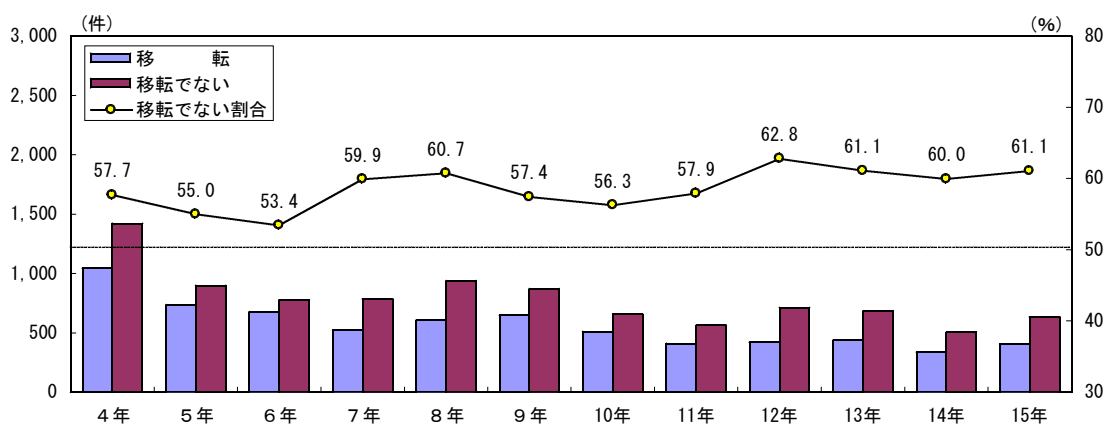
- (1) 平成15年(1月～12月、以下同様)の工場立地件数は1,052件で、前年(平成14年、844件)比で208件(24.6%)の大幅な増加となった。本年の立地件数は、調査開始以来3番目に少ない立地件数であるものの、1年ぶりに1,000件台に回復した。(図-1、付表1、2)
- (2) 立地面積は1,325haで、前年(872ha)比で453ha(51.9%)の大幅な増加となった。平成14年の立地面積872haは、本調査を開始した昭和42年以降における最低の立地面積であったが、本年においては1,000ha台に回復した(図-1、付表3、4)
- (3) 工場立地1件当たりの立地面積は1.26haとなり、平成14年の1.03haに対して0.23ha(21.9%)と大幅に増加した。これは、本年において、10万㎡以上の立地が、昨年の5件から14件に大幅に増加したこと、1千～3千㎡未満、3千～5千㎡の比較的小規模の立地の件数の割合が前年に比べ減少したこと等に大きく起因するものである。また50ha以上の大規模用地取得については、平成12年以降、未だみられていない(付表1～4、8)

図-1 全国の工場立地の推移



(4) 旧工場からの機能移転を伴う立地（工場の移転による立地）件数は405件で、前年比67件（19.8%）増、移転でない立地件数は635件で、前年比129件（25.5%）増であり、前年に続き移転でない立地の件数が移転を大幅に上回っているが、移転でない割合は、前年比で約1ポイント増加し61.1%となった（図-2、付表21、22）。

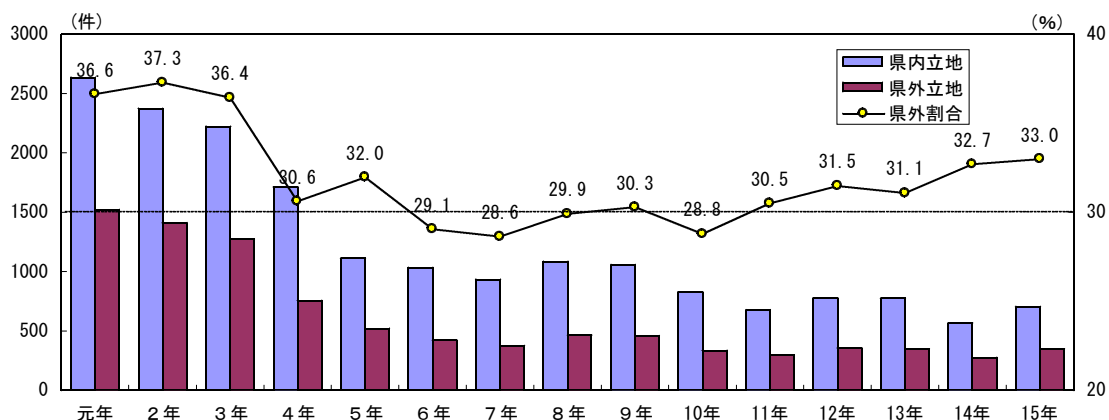
図-2 工場立地件数の推移（移転・移転でないの別）



(5) 工業団地内への立地件数は522件、団地外への立地件数は530件であり、全立地件数に占める工業団地内への立地の割合は49.6%となった。前年比で約5.2ポイントの大幅の増加となった。本年の団地内立地件数の割合は、最近10年間で最も多く、特筆される。団地内立地率が高かった道府県は、高かった順に千葉県（92.6%）、大阪府（79.3%）、栃木県（77.1%）、香川県（76.5%）、岡山県（72.7%）、福島県（69.2%）、滋賀県（68.0%）、山梨県、島根県、長崎県（各66.7%）、愛知県（66.0%）、北海道（60.9%）、神奈川県（60.0%）となった。このうち団地内へ20件以上の立地があった府県は、多かった順に愛知県（33件）、北海道（28件）、栃木県（27件）、千葉県（25件）、大阪府（23件）となっており、都市圏近隣において団地内立地が多かったことが特筆される（付表23）。

(6) 本社が、工場立地した都道府県以外にある場合の立地（以下、「県外立地」という。）件数は347件であり、前年比で、件数では71件（25.7%）増加したが、全立地件数に占める割合は33.0%となり、割合では約0.3ポイントの微増であった。（図-3、付表25）。

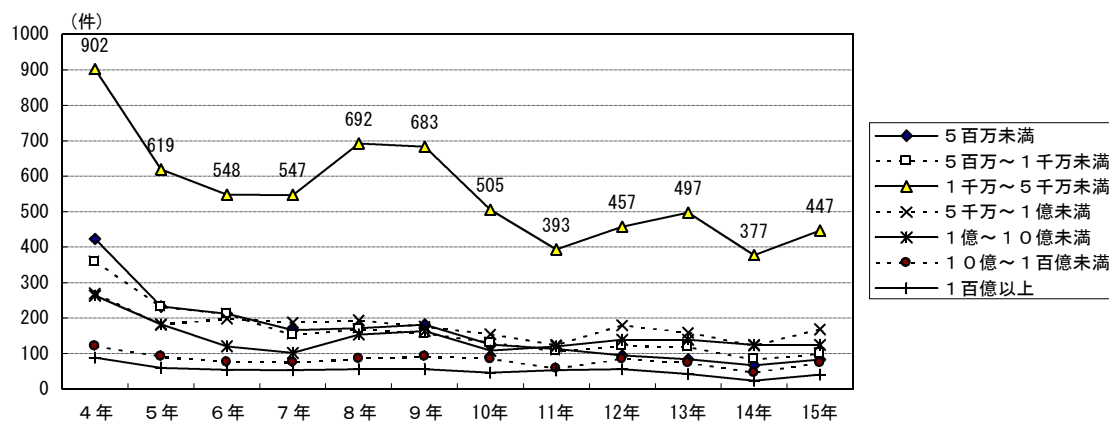
図 - 3 県外立地件数と県外立地件数が全工場立地件数に占める割合の推移



(7) 資本金規模別の立地件数では、最も多かったのは1千万～5千万未満の447件(43.3%)、次いで、5千万～1億未満の168件(16.3%)となっている。前年同の増減では、10億～100億未満、100億以上の事業所による立地件数の増加幅が大きいことが特徴で、件数の割合は低いものの、前年比増加率は、それぞれ62.2%(45件 73件)、73.9%(23件 40件)となった。

特徴としては、1千万～5千万未満層による立地が最も活発であり、構成比が最も高い傾向が続いている(図-4、付表19)。

図 - 4 工場立地件数の推移(資本金規模別)

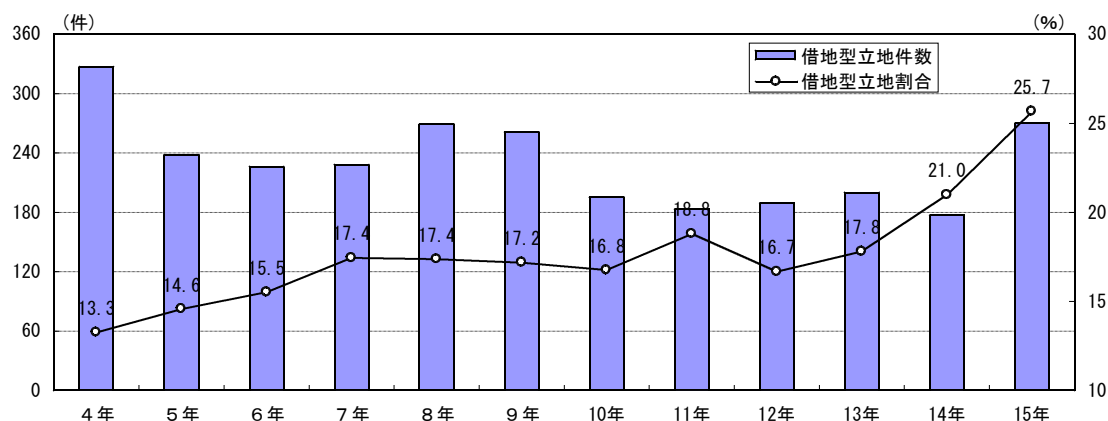


(8) 工場敷地を借地して立地した工場の件数は269件となり、前年比で92件の大幅な増加となった。

また、全立地件数に対する借地立地の割合は平成12年の16.7%以降、一貫して増加を続け、借地立地の集計を開始した平成4年以降でも25.6%と最も高い水準となった。借地立地の割合が多かった府県は、多い順に青森県(70.0%)、大阪府(62.1%)、香川県(58.8%)、岡山県(54.5%)、岩手県、高知県(各

50.0%)、大分県(46.2%)、愛媛県(45.5%)、福岡県(44.8%)となった。総立地件数の半数以上となった府県が6府県(前年2県)となったことは大いに特筆され、今後も借地立地の増加傾向は続くと思われる(図-5、付表27~29)。

図-5 借地による立地件数と、全立地件数に対する割合



3. 地域別立地状況

本年の立地件数においては、前年より増加した都道府県は32都道府県、減少した県は14県、変動がなかった県が1県であった。立地件数では前年に引き続き静岡県60件(2年連続1位)、福岡県58件の順に多かったが、前年に11位(25件)であった群馬県が新たに3位(53件)になったこと、同様に30位(11件)であった京都府が10位(36件)となったことが特筆される。また、地域ブロックで見ると、関東内陸、東海各158件、南東北132件の順となっている。また、前年比増加幅が目立ったのは近畿内陸であり、前年27件に対し、72件(増減率166.7%)となった。そのほか、東海49件増、関東内陸39件増なども特筆される。一方、立地面積では群馬県、三重県、茨城県、静岡県、広島県の順となったが、群馬県では前年比でおよそ3.7倍、三重県では同様におよそ6.5倍の立地面積となった。またブロック別では近畿内陸で前年比約2.9倍、同様に南九州2.7倍、北東北で2.2倍の増加となった。

(1) 地域ブロック別に立地状況を見ると、立地件数が多かった地域は、関東内陸、東海(各158件)、南東北(132件)、近畿臨海、北九州(各87件)、関東臨海(81件)、近畿内陸(72件)の順となった。同様に立地面積では関東内陸(272ha)、東海(226ha)、南東北(141ha)、北九州(95ha)、山陽(92ha)、近畿内陸(85ha)、近畿臨海(82ha)の順となった。

前年に比較して立地件数が増加した地域を、増加数の多い順にみると、東海(49件

増、前年比増減率45.0%)、近畿内陸(45件増、同166.7%)、関東内陸(39件増、同32.8%)、南東北(18件増、同15.8%)、南九州(15件増、同41.7%)、北海道(11件増、同31.4%)、北東北(11件増、同34.4%)となった。一方、山陽では唯一減少し、減少数は5件、前年比増減率-11.1%となった。また同様に前年に比較して立地面積が増加した地域を多い順にみると、関東内陸(140ha増、前年比増減率106.0%)、東海(115ha増、同104.2%)、近畿内陸(56ha増、同193.0%)、北東北(44ha増、同124.2%)、山陽(42ha増、同85.0%)、南九州(41ha増、同170.2%)、近畿臨海(25ha増、同45.4%)の順となった。このように地域ブロック別にみると、立地件数においては関東内陸、東海が多いことは昨年と同様であるが、東海の増加幅が目立っている。また、近畿内陸においては過去10年間をみても50件を超えることは無かったのに対して今年の72件となったことは特筆される。同様に面積では、とくに関東内陸、東海の増加幅の突出が特筆される。

一方、今期の特徴として、立地面積が減少した地域が多かったことも挙げられる。減少した地域は、関東臨海(17ha減、前年比増減率-19.9%)、北九州(13ha減、同-12.2%)、北陸(7ha減、同-19.2%)、北海道(6ha減、同-13.0%)、山陰(4ha減、同-33.8%)となった(図-6-1、図-6-2、図-7、付表1~7、)

(2) 都道府県別で立地状況をみると、立地件数が多かった県は、静岡県(60件)、福岡県(58件)、群馬県(53件)、兵庫県(52件)、愛知県(50件)の順となった。同様に立地面積の大きかった県は、群馬県(98ha)、三重県(89ha)、茨城県(84ha)、静岡県(63ha)、広島県(62ha)の順となった。また、前年比で立地件数の増加数が多かった道府県は、群馬県(28件、前年比増減率112.0%)、京都府(25件、同227.3%)、愛知県(20件、同66.7%)、三重県(20件、同142.9%)、北海道(11件、同31.4%)となった。一方、減少した県で減少数が多かった県は、神奈川県(10件減、前年比増減率-33.3%)、石川県(7件減、同-53.8%)、愛媛県(5件減、同-31.3%)などである。

また、立地面積で増加幅が大きかった県は、三重県(75ha、前年比増減率548.1%)、群馬県(71ha、同268.2%)、茨城県(45ha、同114.4%)、広島県(44ha、同258.7%)、秋田県(32ha、同305.5%)の順となった。一方、立地面積の減少幅が大きかった県は、佐賀県(19ha減、前年比増減率-55.8%)、神奈川県(15ha減、同-50.4%)、岡山県(15ha減、同-56.5%)、山梨県(13ha減、同-75.0%)、和歌山県(11ha減、同-81.7%)

このように、都道府県別にみても立地件数、面積ともに増加した道府県が目立ったことが本年における都道府県別工場立地状況の特徴としてあげられる。とりわけ増加した

県においては立地件数は前年比2倍以上、立地面積では2～6倍にも増加した県が多くみられたことが特筆される（付表1、2）

図 - 6 - 1 14地域別立地件数の年次比較

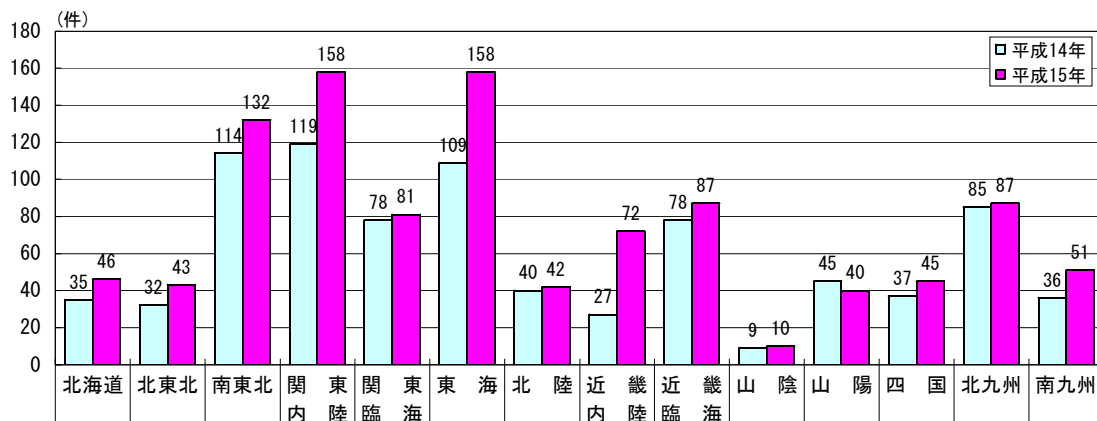
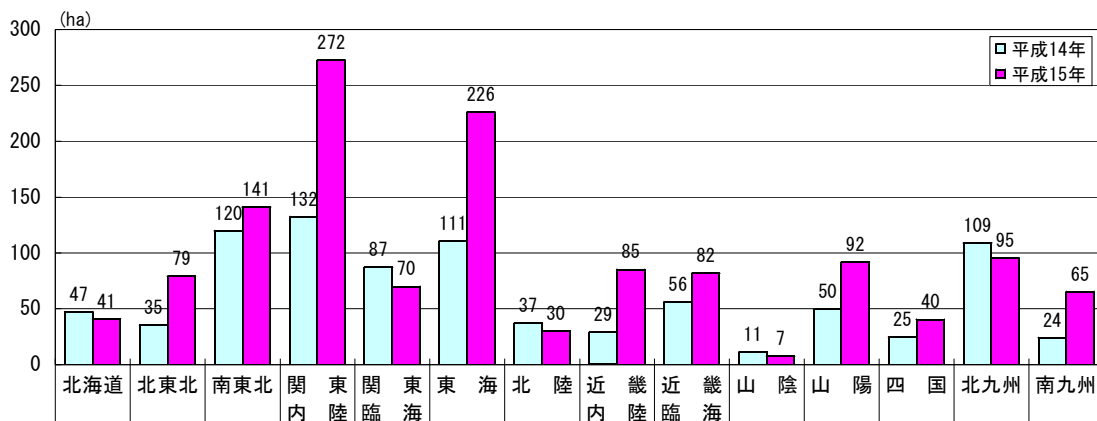


図 - 6 - 2 14地域別敷地面積の年次比較

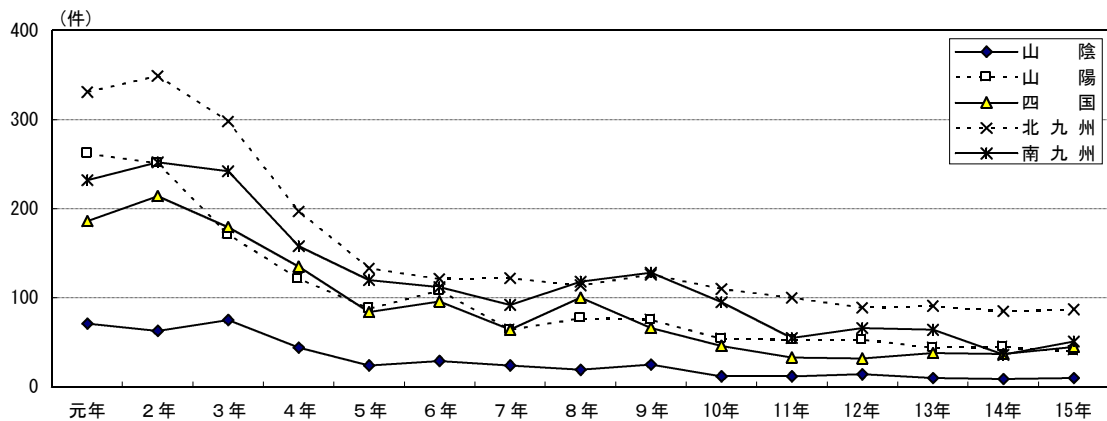
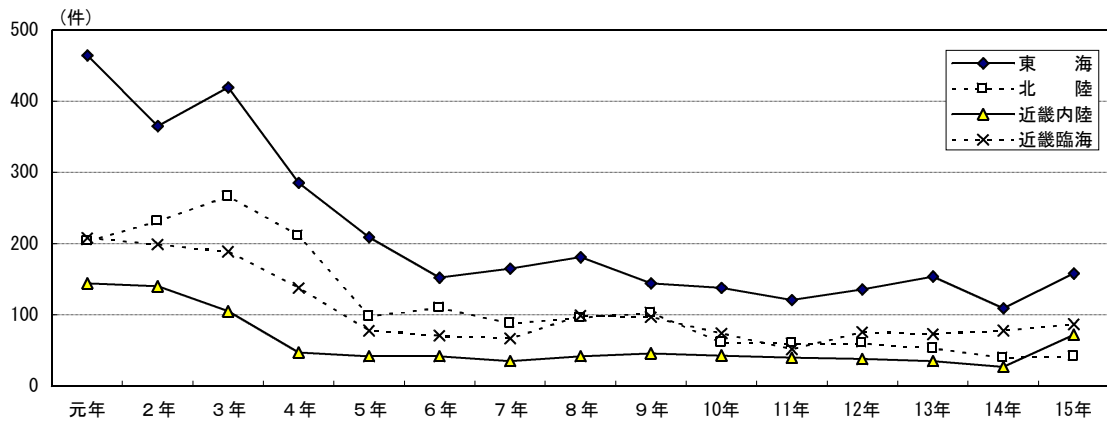
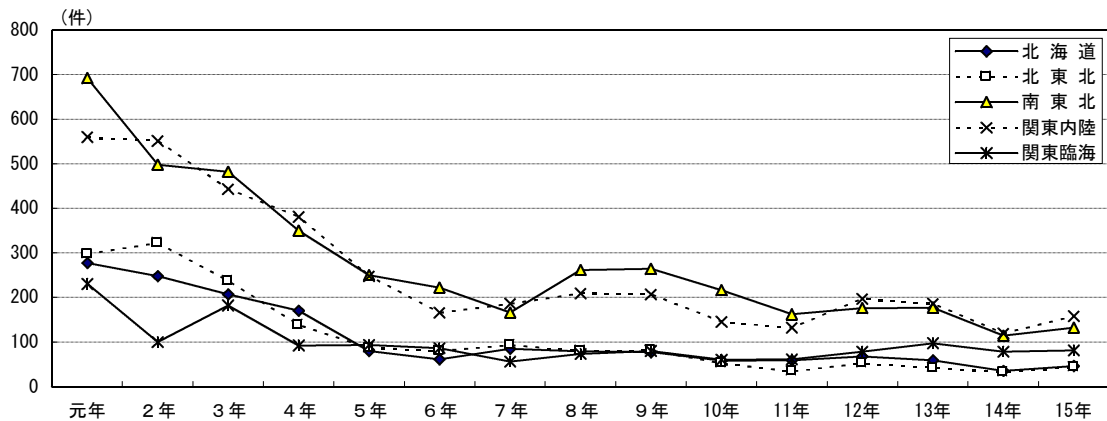


各地域の含まれる都道府県

北海道	北海道	近畿内陸	滋賀、京都、奈良
北東北	青森、岩手、秋田	近畿臨海	大阪、兵庫、和歌山
南東北	宮城、山形、福島、新潟	山陰	鳥取、島根
関東内陸	茨城、栃木、群馬、山梨、長野	山陽	岡山、広島、山口
関東臨海	埼玉、千葉、東京、神奈川	四国	徳島、香川、愛媛、高知
東海	静岡、愛知、岐阜、三重	北九州	福岡、佐賀、長崎、大分
北陸	富山、石川、福井	南九州	熊本、宮崎、鹿児島、沖縄

(3) 今期の立地状況を、旧工場からの機能移転を伴う立地（移転による立地）、旧工場からの機能移転を伴わない立地（移転でない立地）別について都道府県別にみると、移転による立地件数の割合が多かった都府県は、大阪府（79.3%）、神奈川県（70.0%）、岡山県（63.6%）、千葉県（63.0%）、東京都（60.0%）の順であった。一方、新設の割合が多かった県、島根県、宮崎県（各100.0%）、青森県（88.9%）、愛媛県（81.8%）、富山県（80.0%）の順となった（付表21）

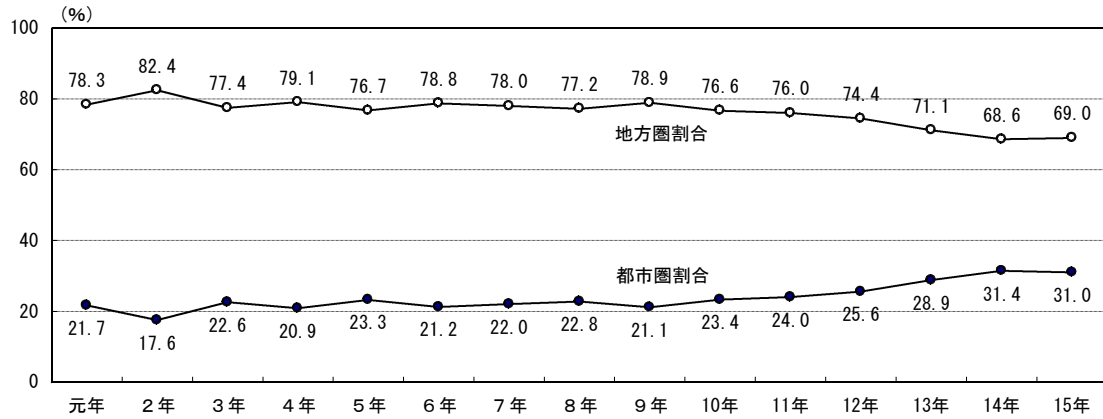
図 - 7 1 4 地域別工場立地件数の推移



(4) また都市圏（関東臨海、東海、近畿臨海の3地域）の立地件数は326件（31.0%）で、前年比61件（23.0%）増加しているが、全立地件数に占める割合は前年同期31.4%から31.0%と平成9年以降増加傾向にあった首都圏が微減となった。

一方、地方圏の立地件数は726件で、前年比147件（25.4%）増加し、全立地件数に占める地方圏の割合は前年68.6%から69.0%と減少傾向にあった地方圏の割合が微増となった。（図 - 8、付表7）

図 - 8 都市圏と地方圏の工場立地件数割合の推移



* 14地域に含まれる都道府県

北海道	北海道
北東北	青森県、岩手県、秋田県
南東北	宮城県、山形県、福島県、新潟県
関東内陸	茨城県、栃木県、群馬県、山梨県、長野県
関東臨海	埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
東海	岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
北陸	富山県、石川県、福井県
近畿内陸	滋賀県、京都府、奈良県
近畿臨海	大阪府、兵庫県、和歌山県
山陰	鳥取県、島根県
山陽	岡山県、広島県、山口県
四国	徳島県、香川県、愛媛県、高知県
北九州	福岡県、佐賀県、長崎県、大分県
南九州	熊本県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

* 都市圏・地方圏に含まれる地域

都市圏	関東臨海(埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県) 東海(岐阜県、静岡県、愛知県、三重県) 近畿臨海(大阪府、兵庫県、和歌山県)
地方圏	上記の都市圏以外の地域

(5) 本年の立地状況は借地立地件数が増加したことであるが、借地による立地件数の割合が多かった地域を順にみると、北東北(46.5%)、四国(44.4%)、近畿臨海(43.7%)、北九州(40.2%)、南九州(33.3%)、北海道(26.1%)、山陽(25.0%)の順となった。このように借地の割合が4割を超える地域が多くみられたことが特徴的であり、北東北において半数近くが借地立地であったことは特筆される。

また、同様に都道府県別にみると、借地立地の割合が多かったのは、青森県(70.0%)、岩手県(50.0%)、大阪府(62.1%)、香川県(58.8%)、岡山県(54.5%)となった。これらの府県では工場立地の半数以上が借地による立地であり、こうした借地制度を導入する自治体等は、今後も引き続き増加すると見込まれている(付表27)。

4. 業種別立地状況

本年の業種別工場立地においては、立地件数が多かった業種は、食料品189件、一般機械100件、輸送用機械95件、金属製品86件の順となっており、前年5位だった輸送用機械が3位となった。対前年比の増加率で見ると、情報通信機械114.3%、輸送用機械86.3%、衣服60%と増加率が高かったことが挙げられる。本年の立地に見られる業種の特徴としては、自動車関連や電子・電機関連の業種の好調による立地が見られたことである。また本年立地件数が最も多かった食料品業種による県外立地の傾向が引き続いているほか、化学工業、プラスチック業種による県外立地が目立ったのも本年の立地動向の特徴の一つである。

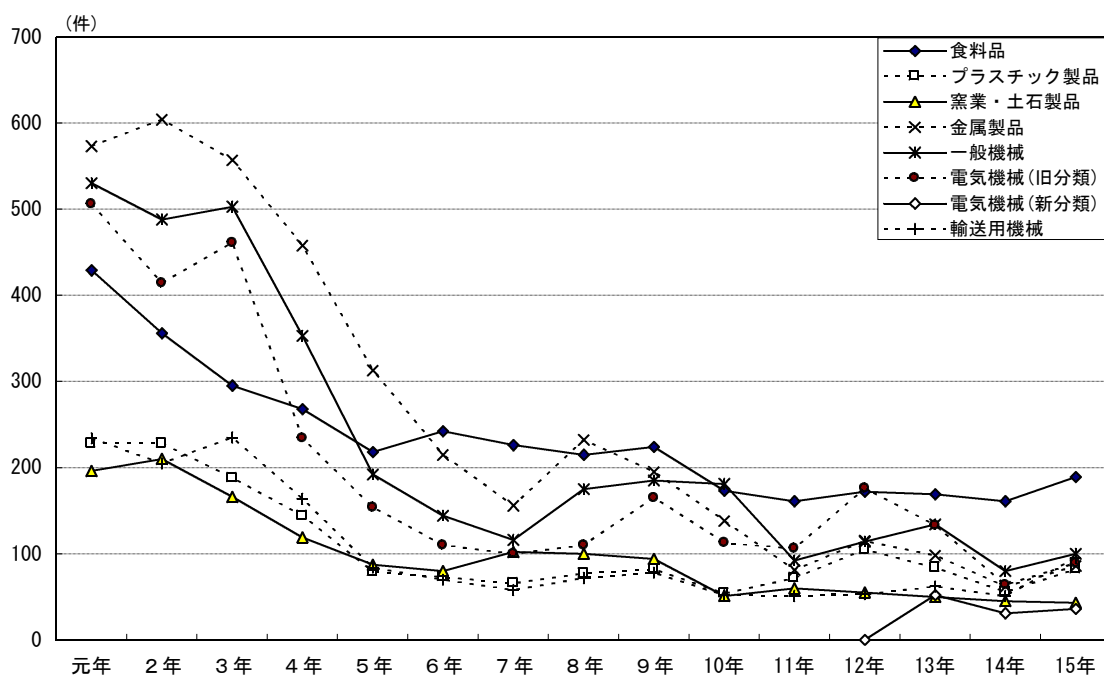
一方、食料品や一般機械、輸送用機械、金属製品、プラスチック製品、電気機械といった主力業種は、近年で最も立地が旺盛だった平成元年前後において、立地件数シェアが高かった業種でもあり、これらの業種の立地件数が年々減少してきたことにより、近年の全体的な工場立地の停滞傾向を招いているともいえる。

(1) 立地件数が多かった上位10業種は、食料品(189件、前年比増減率17.4%)、一般機械(100件、同25.0%)、輸送用機械(95件、同86.3%)、金属製品(86件、同38.7%)、プラスチック製品(82件、同46.4%)、化学工業(67件、同42.6%)、飲料・たばこ・飼料(46件、同-6.1%)、窯業・土石製品(43件、同-4.4%)、電子・デバイス(38件、同46.2%)、電気機械(36件、同16.1%)の順となった。上位10業種の総立地件数782件は、全立地件数1,052件の74.3%を占めた。

これらの結果、本年の業種別立地件数の順位は、1位の食料品、2位の一般機械は変わらず、3位が前年5位だった輸送機械に代わり、4位は前年3位だった金属製品となった。また、前年比の増減率が高かった業種は、高かった順に情報通信機器(114.3%)、輸送用機械(86.3%)、衣服(60.0%)、ゴム製品(54.5%)、非鉄金属(50.0%)の順となった。逆に前年比増減率がマイナスとなった業種は、減少率が高い順に石油・石炭製品(-50.0%)、木材・木製品(-22.5%)、飲料・たばこ・飼料(-6.1%)、窯業・土石製品(-4.4%)、鉄鋼業(-2.9%)の順となった。

また、増加件数で多かった業種は輸送機械44件増、食料品28件増、プラスチック製品26件増、金属製品24件増、化学工業、一般機械各20件増などであった(付表30)。

図 - 9 主な業種の工場立地件数の推移



注) 平成14年の日本標準産業分類改訂に伴い、以下の調整を実施。

1. 旧分類の「出版・印刷」から「新聞業」と「出版業」が情報通信業の「映像・音声・文字情報制作業」に移動したため、平成13年上下期の数値は、「新聞業」と「出版業」を除外。
2. 旧分類の「電気機械」から「情報通信機械」と「電子・デバイス」が分離したため、平成13年上下期の数値は、独立して計算。平成12年下期以前は、3業種の合算値。
3. 旧分類の「武器」が、「その他の製造業」に編入になったため、平成13年下期以前の「武器」の値を「その他の製造業」に合算。

(2) 次いで、主な業種の立地件数の推移をみると、平成5年まで第一位業種であった金属製品、平成4年まで第二位業種であった一般機械の他、1990年代初期にかけて立地件数の多かった電気機械、食料品といった業種が近年200件代を下回り、かつて工場立地が旺盛だった時期に比較して、上位業種とそれ以外の業種との格差が縮小してきていることが挙げられる。このようにかつての上位業種の立地件数の停滞は、近年の工場立地の低迷の大きな要因の一つとして捉えられる(図-9、図-10-1、図-10-2、付表30)。

図 - 1 0 - 1 主な業種の工場立地件数の年次比較

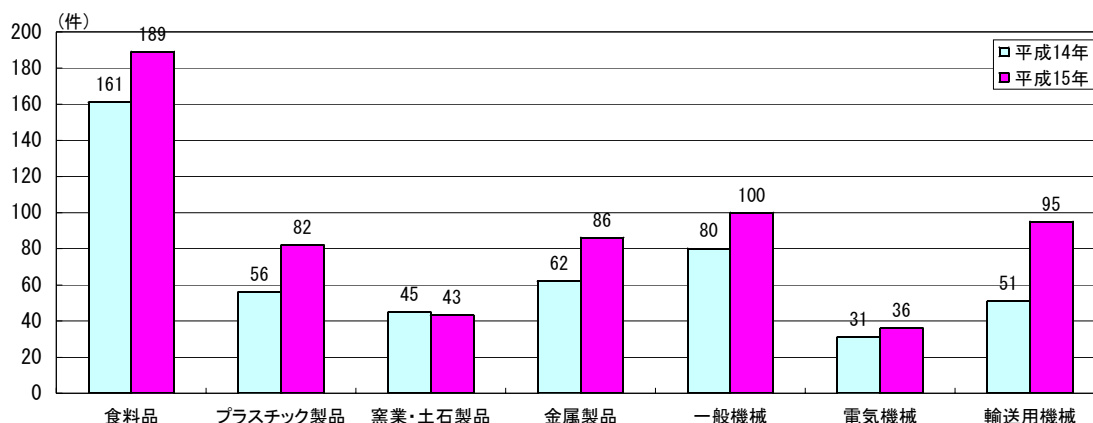
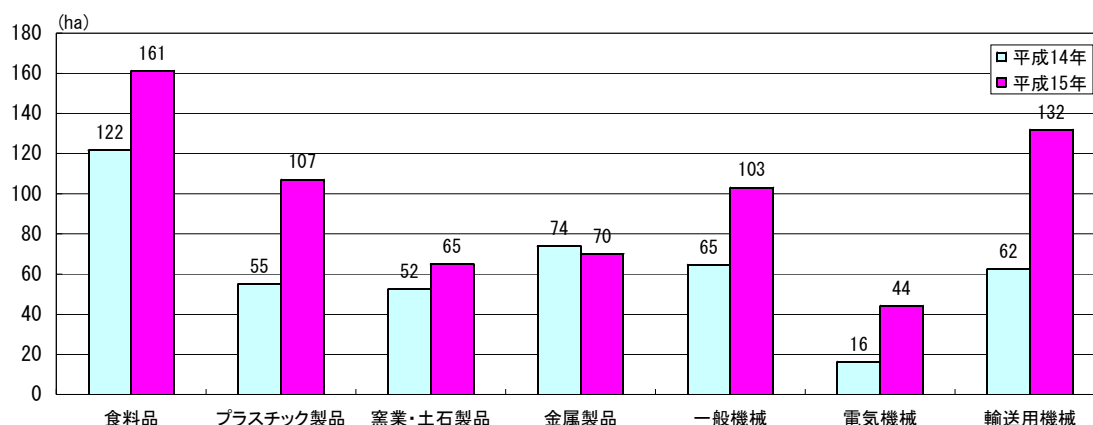


図 - 1 0 - 2 主な業種の工場立地面積の年次比較



- (3) 業種別に立地面積、及び総立地面積にしめる割合をみると、食料品（161ha、総立地面積に占める割合12.2%）、輸送用機械（132ha、同9.9%）、プラスチック製品（107ha、同8.1%）、一般機械（103ha、同7.8%）、化学工業（89ha、同6.7%）、電気業、電子・デバイス（各83ha、同6.3%）、金属製品（70ha、同5.3%）、窯業・土石製品、飲料・たばこ・飼料（各65ha、同4.9%）の順となった。立地面積上位10業種で、全体の72.3%を占めている（付表32）。
- (4) 1件当たりの立地面積が大きかった業種（2ha以上）は、電気業（6.95ha/件）、繊維工業（3.97ha/件）、情報通信機器（3.71ha/件）、電子・デバイス（2.19ha/件）（付表30、32）。
- (5) 立地件数の多かった中分類業種の内訳（小分類業種）のうち主力となったものをみると、食料品では、食料品業種立地件数189件のうち、その他の食料品82件（43.4%）、水産食料品31件（16.4%）、パン・菓子類24件（12.7%）、畜産食料品20件（10.6%）となった。一般機械では、立地件数100件のうち、その他

の機械30件(30.0%)、一般産業機械・装置21件(21.0%)、特殊産業用機械18件(18.0%)、事務用・サービス用12件(12.0%)、金属加工機械11件(11.0%)となった。輸送用機械では、立地件数95件のうち、自動車・同部品82件(86.3%)、船舶製造・修理業6件(6.3%)、航空機・同付属品、産業用運搬車両・同部品各3件(3.2%)となった。金属製品では、立地件数86件のうち建設用・建築用金属33件(38.4%)、その他の金属12件(14.0%)、金属素形材製品11件(12.8%)、金属被覆・彫刻業10件(11.6%)となった。これらの他にも、情報通信機械業種の通信機械器具・同関連機械器具製造業、電子計算機・同附属装置製造業、あるいは電子部品・デバイス製造業なども増加しており目立っている(付表34)。

(6) 業種別県外企業件数を過去5年間の累積立地件数で上位の業種でみると、本年においては、全県外企業立地件数347件のうち、食料品48件(13.8%)、化学工業41件(11.8%)、プラスチック34件(9.8%)、電気機械等(情報通信機械と電子・デバイスの計)31件(8.9%)の順となった。県外企業による立地の特徴として、1990年台後半から、食料品による県外立地が旺盛な傾向が続き、全ての年次において10.0%超の水準で推移している。また、化学工業、電気機械等において前年比で県外立地の割合が高まっていることも本年の県外立地の特徴である(付表35)。

図 - 11 立地件数の多い業種の14地域別分布状況

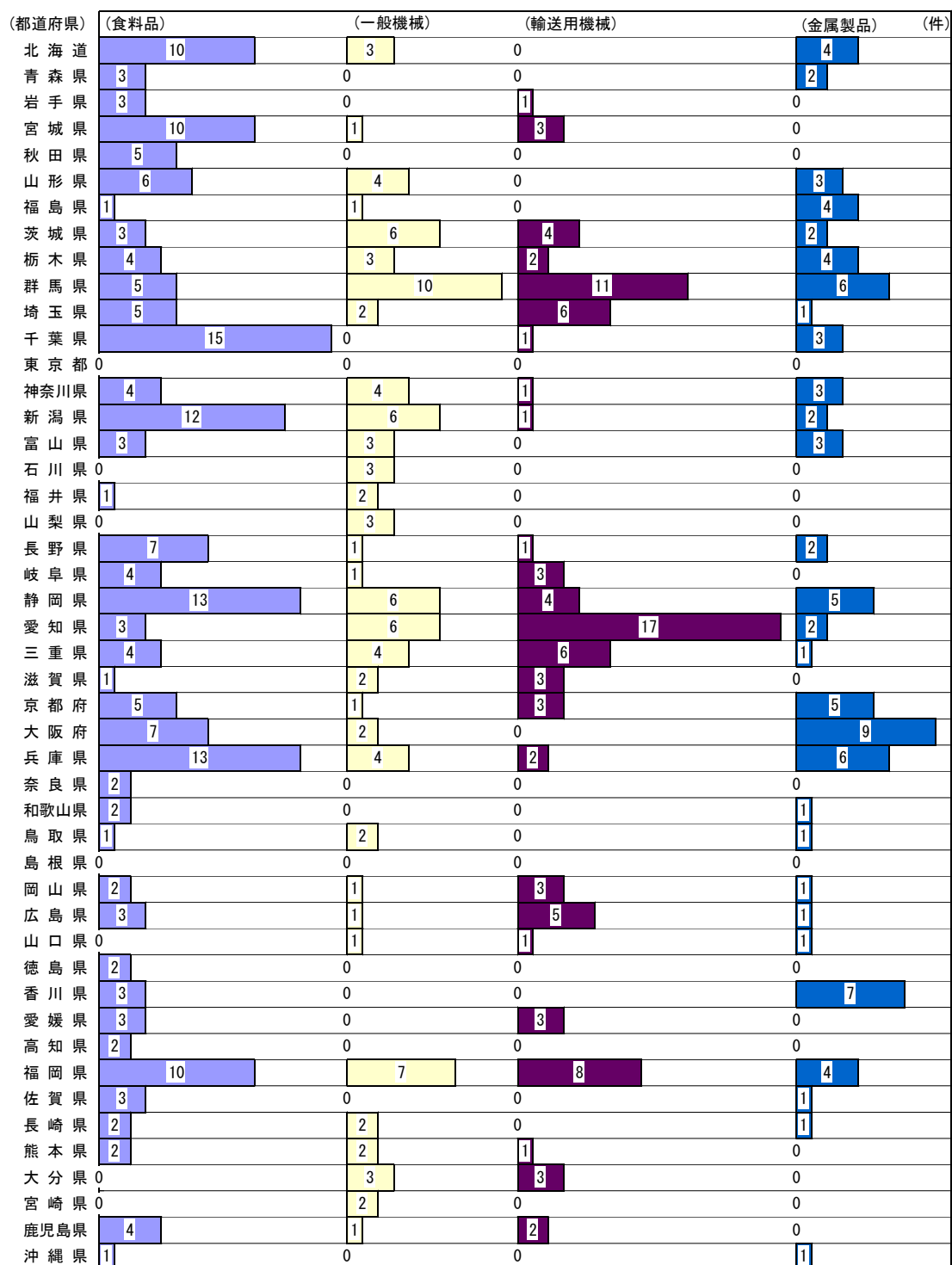
(14地域)	(食料品)	(一般機械)	(輸送用機械)	(金属製品)	(件)
北海道	10	3	0	4	
北東北	11	0	1	2	
南東北	29	12	4	9	
関東内陸	19	23	18	14	
関東臨海	24	6	8	7	
東海	24	17	30	8	
北陸	4	8	0	3	
近畿内陸	8	3	6	5	
近畿臨海	22	6	2	16	
山陰	1	2	0	1	
山陽	5	3	9	3	
四国	10	0	3	7	
北九州	15	12	11	6	
南九州	7	5	3	1	

(7) 立地件数の多い4業種について14地域別の立地先地域の分布状況を地域ブロック別にみると、食料品では、南東北29件、関東臨海、東海各24件、近畿臨海22件の順

となった。一般機械では、関東内陸 23 件、東海 17 件が目立った。輸送用機械では東海の 30 件が突出し、次いで関東内陸の 18 件の順となった。金属製品では近畿臨海 16 件、関東内陸 14 件の順となった（図 - 11）。

また、同様に都道府県別にみると、食料品では千葉県 15 件、静岡県 13 件、兵庫県 13 件、新潟県 12 件、北海道、宮城県、福岡県が各 10 件の順となった。一般機械では群馬県 10 件、福岡県 7 件の順となった。輸送用機械では愛知県の 17 件が圧倒的であり、次いで群馬県の 11 件となった。金属製品では大阪府が 9 件と最も多く次いで香川県の 7 件の順であった（図 - 12）。

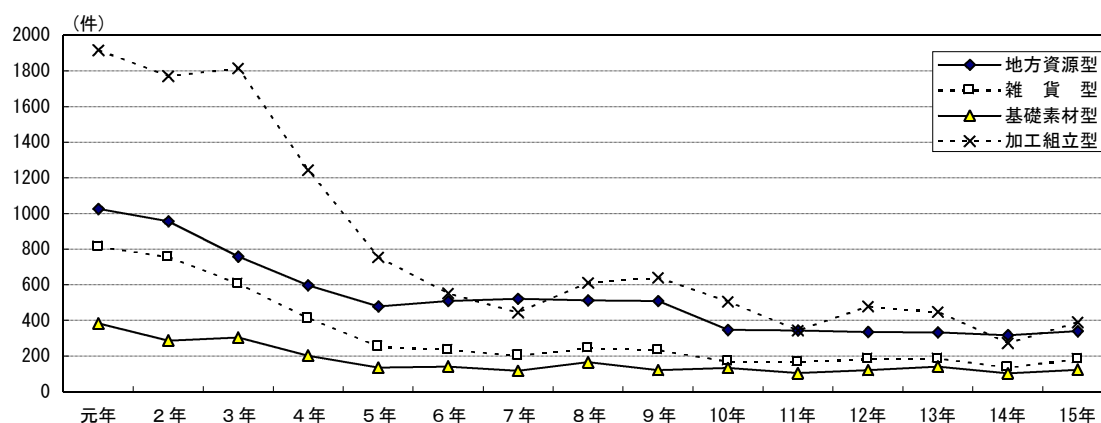
図 - 1 2 立地件数の多い業種の都道府県別分布状況



(8) 4業種分類別に立地件数をみると、多い順に加工組立型(390件、割合37.1%)、地方資源型(340件、同32.3%)、雑貨型(183件、同17.4%)、基礎素材型(123件、同11.7%)の順となった。本年の特徴として加工組立型と雑貨型の対前年増減率が高いことがあげられ、それぞれ42.9%、34.6%となった。

また、平成元年以降の4業種分類別の立地件数の推移をみると、とくに加工組立型において、平成5年までにかけて、大幅に減少していることが特徴的である。こうした立地が旺盛だった時期の主力であった加工組立型業種が、他の業種との格差を縮小してきており、こうしたことが近年の工場立地の停滞の一要因としてあげられる(図-13、図-14、付表30)。

図-13 工場立地件数の推移(4業種分類別)



注)平成14年の日本標準産業分類改訂に伴い、雑貨型、加工組立型の構成を以下に変更。

新分類による4業種分類の内訳

地方資源型：食料品、飲料・たばこ・飼料、繊維工業、木材・木製品、パルプ・紙、窯業・土石製品

雑貨型：衣服、家具、印刷、プラスチック製品、ゴム製品、皮革、その他製造業

基礎素材型：化学工業、石油・石炭製品、鉄鋼業、非鉄金属

加工組立型：金属製品、一般機械、電気機械、情報通信機械、電子・デバイス、輸送用機械、精密機械

旧分類による4業種分類の内訳(参考)

地方資源型：食料品、飲料・たばこ・飼料、繊維工業、木材・木製品、パルプ・紙、窯業・土石製品

雑貨型：衣服、家具、出版印刷、プラスチック製品、ゴム製品、皮革、その他製造業

基礎素材型：化学工業、石油・石炭製品、鉄鋼業、非鉄金属

加工組立型：金属製品、一般機械、電気機械、輸送用機械、精密機械、武器

図 - 1 4 - 1 工場立地件数の年次比較（4業種分類）

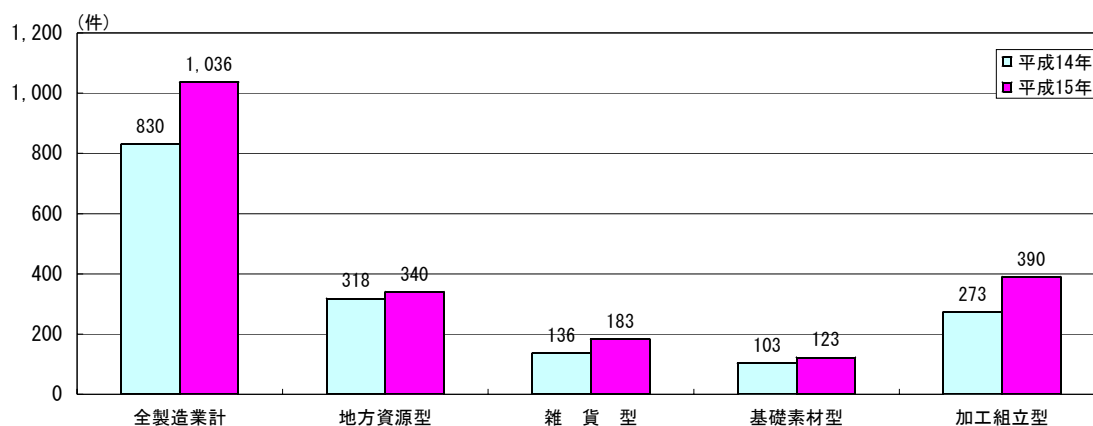
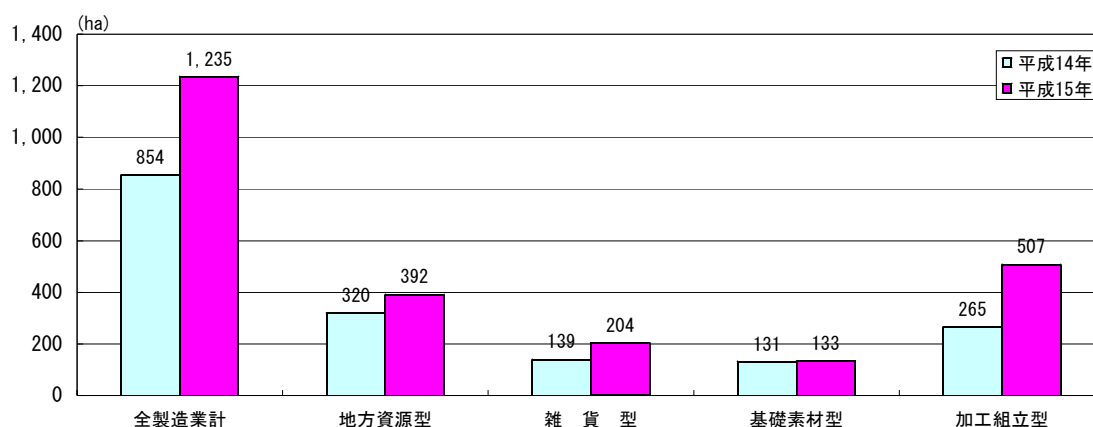


図 - 1 4 - 2 工場立地面積の年次比較（4業種分類）



5. 立地地域選定理由

本年の立地動向における「最も重要な理由」の立地地域選定理由の動向をみると、「用地面積の確保が容易」が引き続き第1位を占めている。次いで「本社への近接性」、「市場への近接性」、「関連企業への近接性」となった。市場や他事業所への近接性を重視する回答が大きく目立ったことが特徴的であり、このことは、近年の都市圏近隣地域への立地件数の割合が増えてきたことにも現れているとみられている。

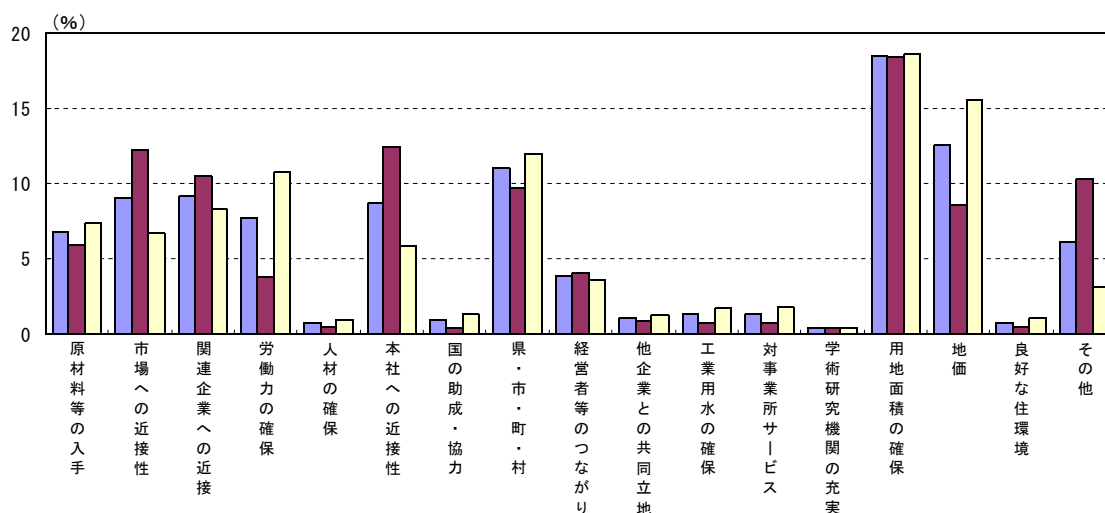
また海外への立地の検討を実施した企業の割合は微増し、近年で最も高くなった（5.1%）。これは海外への立地を検討しつつ国内立地をした事業所が増えたということであり、海外立地に比較して国内立地の優位性が見直されつつあることを示していると考えられる。

なお、検討先としては前年に引き続き中国が圧倒的に多かった。

(1) 立地地域の主な選定理由のなかで「最も重要な理由」では、第1位は前年に引き続き「用地面積の確保が容易」で148件、全回答件数に対する割合が18.4%（前年19.8%）と圧倒的に他の選定理由を引き離している。また第2位は「本社への近接性」で100件、同12.4%、第3位が「市場への近接性」で99件、同12.3%、第4位は「関連企業への近接性」が84件、同10.4%となった。第4位までの順位は前年と同様であった。

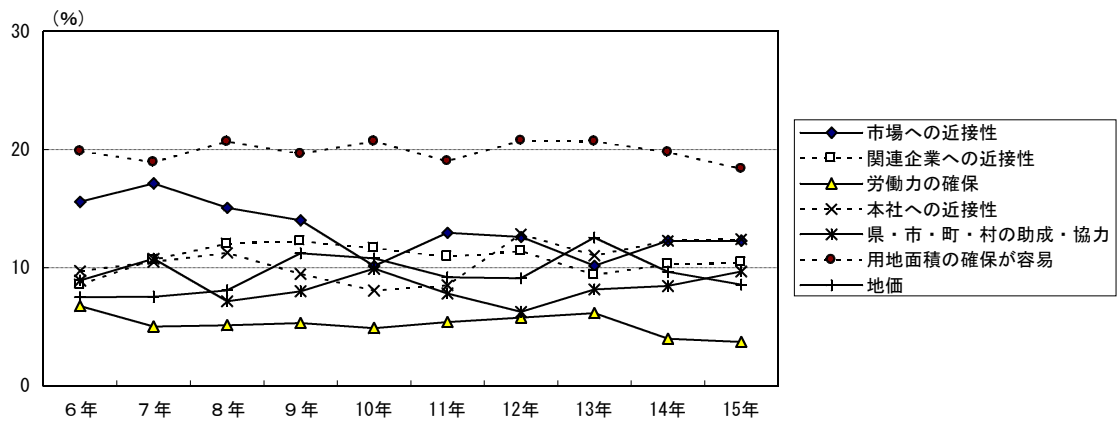
第2位から第4位はそれぞれ「本社への近接性」、「市場への近接性」、「関連企業への近接性」であるが、これに「対事業所サービス業・流通業への近接性」、「他企業との共同立地」をくわえ、自事業所以外の他事業所等への近接性を重視する回答としてみると、全回答805件のうち296件（36.8%）となり、他の事業所との関連性を重視する傾向が高いことが指摘される（図-15、付表40）。

図 - 15 立地地域選定理由の比率



(2) 同様に、「最も重要な理由」のうち上位のものを過去の推移でみると、「用地面積の確保が容易」については、およそ20%前後で推移している。一方、「市場への近接性」、「本社への近接性」の構成比の変動は激しいが、跛行的に推移しながらも継続的に上位に位置している。一方、「労働力の確保」は対照的に安定的に推移してきたが、近年大きく下落した（図-16、付表42）。

図 - 1 6 立地地域選定理由の比率推移（最も重要な理由）



(3) 同様に立地件数上位5地域について「最も重要な理由」の回答が多いものを順にみると、関東内陸では、「用地面積の確保が容易」(32件、25.2%)、「市場への近接性」(19件、15.0%)、「本社への近接性」、「地価」(各15件、11.8%)、東海では、「市場への近接性」(19件、18.4%)、「関連企業への近接性」(17件、17.1%)、「用地面積の確保が容易」、「地価」(13件、12.6%)、南東北では、「用地面積の確保が容易」(17件、18.7%)、「市場への近接性」(15件、16.5%)、「本社への近接性」(10件、11.0%)の順であった。近畿臨海では、「用地面積の確保が容易」(18件、25.0%)、「本社への近接性」(8件、11.1%)の順であった。北九州では、「関連企業への近接性」(15件、19.5%)、「用地面積の確保が容易」(12件、15.6%)、「市場への近接性」(10件、13.0%)、「本社への近接性」(8件、10.4%)の順であった。このように上位地域においても本社や関連企業等の他事業所への近接性を重視する回答が目立っている。

次に、立地件数上位5県について「最も重要な理由」の回答が多いものを順にみると、静岡県では、「市場への近接性」、「用地面積の確保が容易」の順、福岡県では「市場への近接性」、「関連企業への近接性」、「用地面積の確保が容易」が同数で一位、群馬県では「用地面積の確保が容易」、「市場への近接性」の順、兵庫県では「用地面積の確保が容易」、愛知県では、「関連企業への近接性」が一位、「市場への近接性」、「本社への近接性」が同数で2位となっている。このように本年の立地地域選定理由の特徴は、市場や他の事業所、本社などへの近接性を重要視する回答が多く、大都市圏に近接し、用地確保が比較的容易であった地域への立地が多かったことがあげられる(付表40)。

(4) 同様に県内企業と県外企業とに分けて「最も重要な理由」を比較すると、県外企業では、「市場への近接性」が最も多く20.6%、次いで「その他」14.0%、「関連企業への近接性」(13.6%)、「用地面積の確保が容易」(13.2%)の順となってい

る。一方、県内企業では、「用地面積の確保が容易」が最も多く21.0%、次いで「本社への近接性」(18.0%)、「県・市・町・村の助成・協力」(10.1%)の順となった。このように地域選定の理由について、県外企業では関連企業への近接性を重視し、県内企業については用地面積の確保が容易であることを重視した立地がみられたことが特徴的である(付表43)。

(5) 同様に立地件数上位4業種について「最も重要な理由」の回答が多いものを順にみると、食料品では「用地面積の確保が容易」(27件、18.6%)「市場への近接性」(21件、14.5%)「本社への近接性」(18件、12.4%)「県市町村の助成協力」(15件、10.3%)となった。金属製品では「用地面積の確保が容易」(12件、19.7%)「地価」(11件、18.0%)「関連企業への近接性」(10件、16.4%)「市場への近接性」(9件、14.8%)の順となった。一般機械では「関連企業への近接性」(13件、17.8%)「本社への近接性」(12件、16.4%)「県市町村の助成協力」(11件、15.1%)の順となった。輸送用機械では「関連企業への近接性」(19件、26.0%)「用地面積の確保が容易」(17件、23.3%)「本社への近接性」(12件、16.4%)の順となっている(付表45)。

(6) 工場立地に際し、海外立地の検討を行った企業は、回答のあった全企業(726企業)のうち37企業(5.1%)であり、前年29企業(4.4%)から微増した。新規立地に際し海外立地を検討する企業の割合は、近年で最も高くなった。

このなかで検討した地域は、中国26件、北米が3件、東南アジア2件、韓国・香港・台湾、ヨーロッパ、オセアニア各1件となった。また具体的な地域を検討しなかったものが3件であった。中国が前年の12件に比して14件増加したことが特徴として特筆される。今後も海外立地を検討する企業の立地先として中国を検討する傾向は高まることが予想される(付表47)。

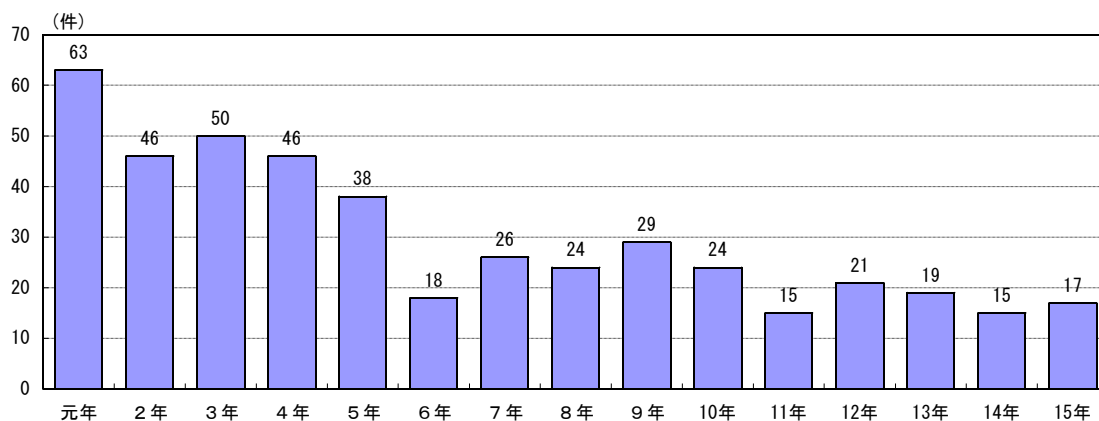
6. 研究所及び外資系企業の立地状況

(1) 研究所の立地状況

独立した研究所の立地件数は前年比で2件増加し17件となった。

一方、研究開発機能の付設を予定している工場の割合は24.1%(前年25.7%)で、2.7ポイント減少した。

図 - 17 研究所立地件数の推移

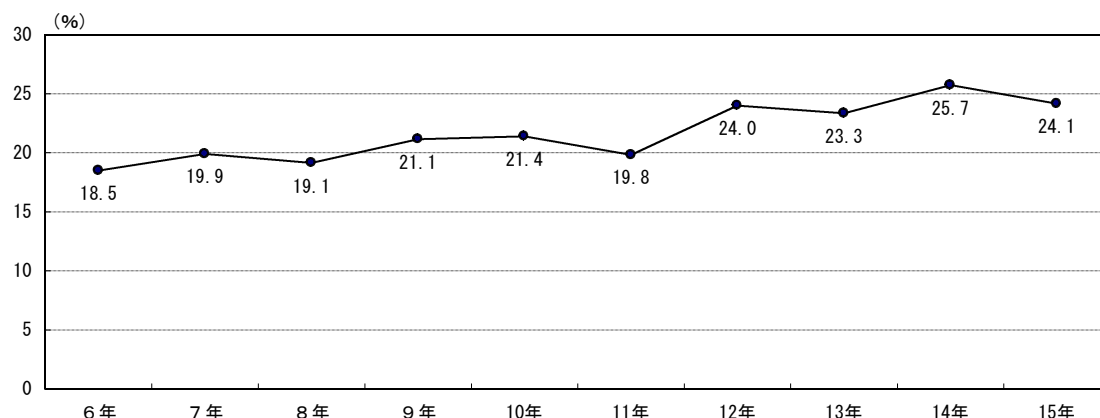


(1)独立した研究所の立地件数は17件で、前年(15件)より2件増でとった(図-17)。都道府県別では、神奈川県(5件)、茨城県、栃木県(各2件)、北海道、山形県、群馬県、愛知県、奈良県、岡山県、長崎県、宮崎県にそれぞれ1件ずつで、神奈川県の5件と関東内陸への立地とが特に目立った。

また研究分野別にみると、工学研究所が7件と最も多く、業種別にみると化学工業が3件、一般機械がそれぞれ2件、食料品、プラスチック製品、金属製品、情報通信機器、電子・デバイス、輸送用機械、精密機械がそれぞれ1件、業種不明が5件であった(図-17、付表48~50)。

(2)研究開発機能を付設する予定の工場の立地件数は254件で、前年(217件)より37件(17.1%)増加しているが、立地した工場全体に占める割合は前年(25.7%)に対し1.6ポイント減少し24.1%となった。その内訳で最も多いのは開発研究で21.0%である。また、基礎研究については構成比は小さいが年々増加傾向を示している(図-18、付表51~53)。

図 - 1 8 研究機能の付設を予定している工場の割合の推移



(3) 研究開発機能の付設予定数が多かった地域は、南東北（42件）、東海（35件）、関東臨海、近畿臨海（各25件）であるが、付設予定率（付設予定数／立地件数）では、近畿臨海（40.3%）、山陰（40.0%）、関東臨海（30.9%）、近畿臨海（28.7%）となった。

都道府県別に研究開発機能の付設を予定する工場の立地が多かった県をみると、多い順に、群馬県、京都府、福岡県（各15件）、長野県、兵庫県（各12件）、埼玉県、大阪府（各11件）、北海道、福島県、滋賀県（各10件）であったが、付設予定率では、島根県（66.7%）、長野県、岐阜県、石川県（各50.0%）が高かった（付表53）。

基礎研究：特別な応用、用途を直接に考慮することなく、仮説や理論を形成するため若しくは現象や観察可能な事実に関して新しい知識を得るために行われる理論的又は実践的研究。

応用研究：基礎研究によって発見された知識を利用して、特定の目標を定めて実用化の可能性を確かめる研究及び既に実用化されている方法に関して、新たな応用方法を探索する研究。

開発研究：基礎研究、応用研究及び実際の経験から得た知識の利用であり、新しい材料、装置、製品、システム、工程等の導入、又は既存のこれらのものの改良をねらいとする研究。

(2) 外資系企業の立地状況

外資系企業の立地件数は14件で、前年比で4件の増加となった。

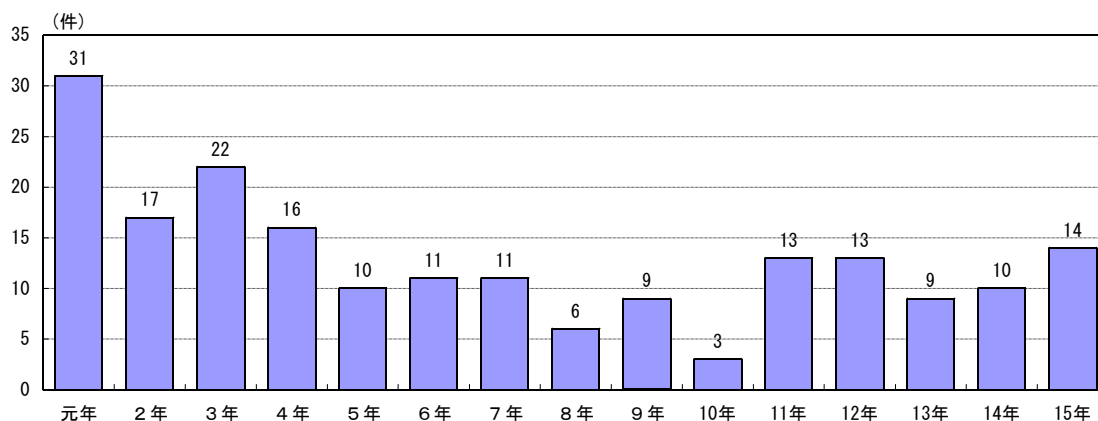
外資比率50%以上の外資系企業の工場立地件数は14件で、前年(10件)から4件増加した(図-19)。

地域別では、関東内陸、東海、が各3件、山陽、北九州が各2件、北海道、関東臨海、近畿内陸、近畿臨海が各1件となった。

業種別では、化学が6件、輸送機械が4件、情報通信が2件、食料・飲料、その他が各1件となった。とくに目立ったのは化学工業での一企業による複数立地があった。

国(国地域)別では、米国が5件、英国が4件、ドイツが3件、フランス、台湾が各1件であった(付表54~56)。

図 - 19 外資系企業の工場立地件数の推移



付 表

※年度確報の個別表リストを参照ください